

令和元年度

特別会計補正予算に関する説明書

国民健康保険特別会計補正予算（第5号）

後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

介護保険特別会計補正予算（第4号）

公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

生活排水処理事業特別会計補正予算（第5号）

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）

水道事業会計補正予算（第5号）

鹿児島県曾於市

国民健康保険特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	814,892	5,738	820,630
2 使用料及び手数料	110	310	420
3 国庫支出金	2,508	0	2,508
4 県支出金	3,962,579	130,818	4,093,397
5 財産収入	1	85	86
6 繰入金	656,239	△6,040	650,199
7 繰越金	148,644	0	148,644
8 諸収入	2,090	6,781	8,871
歳入合計	5,587,063	137,692	5,724,755

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	72,777	△3,637	69,140	0	0	310	△3,947
2 保険給付費	3,918,426	126,552	4,044,978	130,000	0	0	△3,448
3 国民健康保険事業費納付金	1,455,774	0	1,455,774	1,300	0	0	△1,300
4 共同事業拠出金	3	0	3	0	0	0	0
6 保健事業費	69,899	△8,406	61,493	△482	0	0	△7,924
8 公債費	709	0	709	0	0	0	0
9 諸支出金	4,103	4,528	8,631	0	0	0	4,528
10 予備費	65,372	18,655	84,027	0	0	0	18,655
歳 出 合 計	5,587,063	137,692	5,724,755	130,818	0	310	6,564

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	813,183	6,303	819,486	4 医療給付費分滞納繰越分	4,346	医療給付費分滞納繰越分
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,317	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6 介護納付金分滞納繰越分	640	介護納付金分滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,709	△565	1,144	1 医療給付費分現年課税分	△400	医療給付費分現年課税分
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	△99	後期高齢者支援金分現年課税分
				3 介護納付金分現年課税分	△66	介護納付金分現年課税分
計	814,892	5,738	820,630			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	110	310	420	1 督促手数料	310	現年度分督促手数料	100
						過年度分督促手数料	210
計	110	310	420				

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	3,962,579	130,818	4,093,397	1 普通交付金	130,000	保険給付費等交付金（普通交付金）
				2 特別交付金	818	特定健康診査等負担金
計	3,962,579	130,818	4,093,397			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	85	86	1 基金利子	85	基金利子
計	1	85	86			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	598,828	△6,040	592,788	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	△3,057	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	△501	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
				3 人件費等繰入金	△3,947	人件費繰入金 事務費繰入金	△2,126 △1,821
				5 財政安定化支援事業繰入金	1,465	財政安定化支援事業繰入金	
計	598,828	△6,040	592,788				

(款) 8 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	13	3,209	3,222	1 一般被保険者延滞金	3,209	過年度分保険税延滞金
計	13	3,209	3,222			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	2,000	3,028	5,028	1 第三者納付金	3,028	一般被保険者第三者納付金
3 一般被保険者返納金	1	544	545	1 返納金	544	一般被保険者返納金
計	2,076	3,572	5,648			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	66,116	△2,814	63,302	0	0	0	△2,814	2 給 料	△1,197	一般管理事務費	△688
								3 職員手当等	△42	国民健康保険総務職員給	△2,126
								4 共 済 費	△887		
								9 旅 費	△70		
								11 需 用 費	△68		
								13 委 託 料	△331		
								18 備品購入費	△215		
								19 負担金、補助 及び交付金	△4		
計	70,025	△2,814	67,211	0	0	0	△2,814				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	2,436	△675	1,761	0	0	310	△985	9 旅 費	△51	賦課徴収事務費	△675
								11 需 用 費	△624		
計	2,436	△675	1,761	0	0	310	△985				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	316	△148	168	0	0	0	△148	1 報 酬	△118	運営協議会費	△148
								9 旅 費	△30		
計	316	△148	168	0	0	0	△148				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者 療養給付費	3,318,286	70,000	3,388,286	70,000	0	0	0	19 負担金, 補助 及び交付金	70,000	一般被保険者療養給付費 70,000
5 審査支払手数料	12,595	△3,448	9,147	0	0	0	△3,448	13 委託料	△3,448	審査支払手数料 △3,448
計	3,373,657	66,552	3,440,209	70,000	0	0	△3,448			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者 高額療養費	520,660	60,000	580,660	60,000	0	0	0	19 負担金, 補助 及び交付金	60,000	一般被保険者高額療養費 60,000
計	524,660	60,000	584,660	60,000	0	0	0			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療費給付費分

1 一般被保険者 医療給付費分	1,067,829	0	1,067,829	1,300	0	0	△1,300			財源組替
計	1,069,666	0	1,069,666	1,300	0	0	△1,300			

(款) 6 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健衛生普及費	13,618	△1,562	12,056	△1,000	0	0	△562	8 報償費	△390	保健衛生普及費 △1,562
								11 需用費	△25	
								13 委託料	△1,147	
2 疾病予防費	25,243	△3,681	21,562	3,000	0	0	△6,681	13 委託料	△2,741	疾病予防費 △3,681
								19 負担金、補助及び交付金	△940	
計	38,861	△5,243	33,618	2,000	0	0	△7,243			

(款) 6 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	31,038	△3,163	27,875	△2,482	0	0	△681	8 報償費	△334	特定健康診査事業費 △3,163
								13 委託料	△2,829	
計	31,038	△3,163	27,875	△2,482	0	0	△681			

(款) 9 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

5 保険給付費等交付金償還金	1	2,426	2,427	0	0	0	2,426	23 償還金、利子及び割引料	2,426	保険給付費等交付金償還金 2,426
9 その他償還金	0	2,102	2,102	0	0	0	2,102	23 償還金、利子及び割引料	2,102	償還金 2,102
計	4,103	4,528	8,631	0	0	0	4,528			

(款) 10 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	65,372	18,655	84,027	0	0	0	18,655		予備費 18,655	
計	65,372	18,655	84,027	0	0	0	18,655			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計			
補 正 後	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	11	3,800			3,800		3,800	
	計	11	3,800	0	0	0	3,800	0	3,800
補 正 前	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	11	3,918			3,918		3,918	
	計	11	3,918	0	0	0	3,918	0	3,918
比 較	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	そ の 他	0	△ 118			△ 118		△ 118	
	計	0	△ 118	0	0	0	△ 118	0	△ 118

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8		28,437	18,138	46,575	8,287	54,862	
補 正 前	6		29,634	18,180	47,814	9,174	56,988	
比 較	2	0	△ 1,197	△ 42	△ 1,239	△ 887	△ 2,126	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	678	612	239	795	441		5,345
	補 正 前	678	612	252	795	441		5,346
	比 較	0	0	△ 13	0	0	0	△ 1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	3,818		24	6,186			
	補 正 前	3,819		24	6,213			
	比 較	△ 1	0	0	△ 27			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,197	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 1,197		
職 員 手 当	△ 42	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 42		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	296,612	-
	平均給与月額 (円)	322,681	-
	平均年齢 (歳)	39.3	-
令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 (人 事 院 勧 告 後)	平均給料月額 (円)	309,400	-
	平均給与月額 (円)	337,278	-
	平均年齢 (歳)	41.7	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	2	33.4	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	25.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	2	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	25.0				4級	0	0.0			
				計	8	100.0				計	0	0.0
令和元年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	2	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	16.7	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	16.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	33.3				4級	0	0.0			
				計	6	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 労 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	8	8	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6	6	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	6	6	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	-	4.5	有	
補 正 前	2.225	2.275	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%～20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%～45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.04%	0.04%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年3月1日現在	25.00%	25.00%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当	税務手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

後期高齢者医療特別会計補正予算（第 3 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 後期高齢者医療保険料	329,099	△14,774	314,325
2 使用料及び手数料	11	60	71
3 国庫支出金	0	0	0
4 繰入金	243,666	△4,387	239,279
5 繰越金	2,046	0	2,046
6 諸収入	1,053	16	1,069
歳 入 合 計	575,875	△19,085	556,790

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	22,872	△1,428	21,444	0	0	60	△1,488
2 後期高齢者医療広域連合納付金	551,952	△17,657	534,295	0	0	0	△17,657
3 諸支出金	1,051	0	1,051	0	0	0	0
歳 出 合 計	575,875	△19,085	556,790	0	0	60	△19,145

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	220,463	△5,477	214,986	1 現年度分特別徴収保険料	△5,477	現年度分特別徴収保険料
2 普通徴収保険料	108,636	△9,297	99,339	1 現年度分普通徴収保険料	△10,147	現年度分普通徴収保険料
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	850	滞納繰越分普通徴収保険料
計	329,099	△14,774	314,325			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	11	60	71	1 督促手数料	60	現年度分督促手数料 過年度分督促手数料	50 10
計	11	60	71				

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	243,666	△4,387	239,279	1 事務費繰入金	△60	事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	△2,899	保険基盤安定繰入金
				3 人件費繰入金	△1,428	人件費繰入金
計	243,666	△4,387	239,279			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	1	16	17	1 延滞金	16	過年度分延滞金
計	1	16	17			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	22,222	△1,428	20,794	0	0	0	△1,428	2 給 料	△255	後期高齢者医療総務職員給 △1,428
								3 職員手当等	△635	
								4 共 済 費	△538	
計	22,222	△1,428	20,794	0	0	0	△1,428			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	650	0	650	0	0	60	△60			財源組替
計	650	0	650	0	0	60	△60			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	551,952	△17,657	534,295	0	0	0	△17,657	19 負担金, 補助及び交付金	△17,657	後期高齢者医療広域連合納付金 △17,657
計	551,952	△17,657	534,295	0	0	0	△17,657			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3		9,587	7,040	16,627	2,752	19,379	
補 正 前	4		9,842	7,675	17,517	3,290	20,807	
比 較	△ 1	0	△ 255	△ 635	△ 890	△ 538	△ 1,428	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	258	426	59	274	199		2,229
	補 正 前	258	702	116	274	199		2,369
	比 較	0	△ 276	△ 57	0	0	0	△ 140
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,547			2,048			
	補 正 前	1,700			2,057			
	比 較	△ 153	0	0	△ 9			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 255	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 255		
職 員 手 当	△ 635	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 635		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	277,833	-
	平均給与月額 (円)	313,093	-
	平均年齢 (歳)	39.5	-
令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 (人 事 院 勧 告 後)	平均給料月額 (円)	220,400	-
	平均給与月額 (円)	245,839	-
	平均年齢 (歳)	30.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	2	66.7	6級	1	33.3	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	3	100.0				計	0	0.0
令和元年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	75.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	25.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	4	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	4	4	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B)／(A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	-	4.5	有	
補 正 前	2.225	2.275	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	-	4.5	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

介護保険特別会計補正予算（第4号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 保険料	773,507	0	773,507
2 使用料及び手数料	20	0	20
3 国庫支出金	1,578,052	△2,499	1,575,553
4 支払基金交付金	1,425,477	△5,377	1,420,100
5 県支出金	776,307	△4,160	772,147
6 繰入金	894,033	△6,150	887,883
7 繰越金	239,410	0	239,410
8 諸収入	6	1,402	1,408
9 分担金及び負担金	2,145	△471	1,674
10 財産収入	32	148	180
歳入合計	5,688,989	△17,107	5,671,882

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	156,236	△1,124	155,112	△34	0	0	△1,090
2 保険給付費	5,124,968	0	5,124,968	△748	0	△1,836	2,584
3 地域支援事業費	270,149	△31,110	239,039	△6,450	0	△5,818	△18,842
4 基金積立金	33	148	181	0	0	148	0
5 公債費	473	0	473	0	0	0	0
6 諸支出金	132,510	0	132,510	0	0	0	0
7 予備費	4,620	14,979	19,599	0	0	0	14,979
歳 出 合 計	5,688,989	△17,107	5,671,882	△7,232	0	△7,506	△2,369

2 歳入

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	933,189	△600	932,589	1 現年度分	△600	現年度分
計	933,189	△600	932,589			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

4 介護保険事業費補助金	368	△34	334	1 介護保険事業費補助金	△34	介護保険事業費補助金
5 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活総合事業）	38,643	△4,978	33,665	1 現年度分	△4,978	現年度分
6 地域支援事業交付金（包括的支援事業）	42,106	△4,541	37,565	1 現年度分	△4,541	現年度分
8 保険者機能強化推進交付金	0	7,654	7,654	1 現年度分	7,654	現年度分
計	644,863	△1,899	642,964			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	41,735	△5,377	36,358	1 現年度分	△5,377	現年度分
計	1,425,477	△5,377	1,420,100			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	732,423	600	733,023	1 現年度分	600	現年度分
計	732,423	600	733,023			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活総合事業）	19,321	△2,489	16,832	1 現年度分	△2,489	現年度分
7 地域支援事業交付金（包括 的支援事業）	21,053	△2,271	18,782	1 現年度分	△2,271	現年度分
計	43,884	△4,760	39,124			

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

5 その他一般会計繰入金	155,868	△1,090	154,778	1 事務費繰入金	△244	事務費繰入金
				2 人件費繰入金	△846	人件費繰入金
6 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活総合事業）	19,871	△2,789	17,082	1 現年度分	△2,789	現年度分
7 地域支援事業繰入金（包括 的支援事業）	21,053	△2,271	18,782	1 現年度分	△2,271	現年度分
計	894,033	△6,150	887,883			

(款) 8 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	1	436	437	1 第三者納付金	436	第三者納付金
2 返納金	1	966	967	1 返納金	966	返納金
計	3	1,402	1,405			

(款) 9 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業負担金	2,145	△471	1,674	1 地域支援事業負担金	△471	
計	2,145	△471	1,674			

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	32	148	180	1 利子及び配当金	148	介護保険基金利子
計	32	148	180			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	92,879	△1,103	91,776	△34	0	0	△1,069	3 職員手当等	△67	一般管理事務費	△257
								4 共 済 費	△779	介護保険総務職員給	△846
								8 報 償 費	△118		
								11 需 用 費	△16		
								13 委 託 料	△66		
								14 使用料及び賃借料	△1		
								18 備品購入費	△56		
計	92,909	△1,103	91,806	△34	0	0	△1,069				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	656	△21	635	0	0	0	△21	11 需 用 費	△21	賦課徴収費	△21
計	656	△21	635	0	0	0	△21				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

3 地域密着型介護サービス給付費	1,376,400	0	1,376,400	△748	0	△1,836	2,584			財源組替	
5 施設介護サービス給付費	1,563,000	12,000	1,575,000	5,220	0	3,240	3,540	19 負担金, 補助及び交付金	12,000	施設介護サービス給付費	12,000
8 居宅介護住宅改修費	17,000	△6,000	11,000	△2,610	0	△1,620	△1,770	19 負担金, 補助及び交付金	△6,000	居宅介護住宅改修費	△6,000

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	4,551,700	6,000	4,557,700	1,862	0	△216	4,354			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

6 介護予防住宅改修費	12,000	△4,000	8,000	△1,740	0	△1,080	△1,180	19 負担金, 補助及び交付金	△4,000	介護予防住宅改修費	△4,000
7 介護予防サービス計画給付費	21,000	△2,000	19,000	△870	0	△540	△590	19 負担金, 補助及び交付金	△2,000	介護予防サービス計画給付費	△2,000
計	138,700	△6,000	132,700	△2,610	0	△1,620	△1,770				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	777	△300	477	△116	0	0	△184	8 報償費	△300	地域包括ケア会議事業	△300	
2 任意事業費	58,912	△10,305	48,607	△5,731	0	△382	△4,192	8 報償費	△500	家族介護継続支援（介護用品支給）事業		
								13 委託料	△1,770		△1,500	
								19 負担金, 補助及び交付金	△6,535	住宅改修支援（理由書作成）事業	△40	
								20 扶助費	△1,500	地域自立生活支援（緊急通報システム）事業	△1,164	
										訪問給食サービス事業	△566	
											介護給付等費用適正化事業	△500

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 △6,535
4 地域支援事業 事務費	39,703	△908	38,795	4,443	0	0	△5,351	12 役員費	△300	地域支援事業事務費 △908
								13 委託料	△608	
9 在宅医療・介 護連携推進事 業	2,806	△606	2,200	△233	0	0	△373	8 報償費	△100	在宅医療・介護連携推進事業 △606
								13 委託料	△506	
計	111,313	△12,119	99,194	△1,637	0	△382	△10,100			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 一般介護予防事業費

1 一般介護予防 事業費	22,142	△296	21,846	△604	0	△434	742	8 報償費	△116	介護予防普及啓発（健康教育）事業 △100
								11 需用費	△180	地域介護予防活動支援（ボランティア活動）事 業 △196
計	22,142	△296	21,846	△604	0	△434	742			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

1 サービス事業 費	120,697	△18,503	102,194	△4,137	0	△4,950	△9,416	13 委託料	△1,602	基準型訪問・通所サービス事業 △15,341
								19 負担金、補助 及び交付金	△16,901	基準緩和型訪問介護事業 △800 軽費型訪問介護事業 △316 住民主体型訪問介護事業 △1,500 基準緩和型通所介護事業 1,540 住民主体型通所介護事業 △800 短期集中型通所介護事業 △1,286

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	134,948	△18,503	116,445	△4,137	0	△4,950	△9,416			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 5 その他の諸費

1 審査支払手数料	798	△192	606	△72	0	△52	△68	12 役務費	△192	審査支払手数料	△192
計	1,746	△192	1,554	△72	0	△52	△68				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護保険基金積立金	33	148	181	0	0	148	0	25 積立金	148	介護保険基金積立金	148
計	33	148	181	0	0	148	0				

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	4,620	14,979	19,599	0	0	0	14,979			予備費	14,979
計	4,620	14,979	19,599	0	0	0	14,979				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	13		44,527	31,087	75,614	13,389	89,003	
補 正 前	11		44,527	31,154	75,681	14,168	89,849	
比 較	2	0	0	△ 67	△ 67	△ 779	△ 846	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,155	1,280	942	1,432	371		9,671
	補 正 前	1,155	1,281	966	1,432	371		9,672
	比 較	0	△ 1	△ 24	0	0	0	△ 1
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	6,941			9,295			
	補 正 前	6,941			9,336			
	比 較	0	0	0	△ 41			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 67	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 67		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	327,130	-
	平均給与月額 (円)	369,717	-
	平均年齢 (歳)	43.0	-
令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 (人 事 院 勧 告 後)	平均給料月額 (円)	308,745	-
	平均給与月額 (円)	341,451	-
	平均年齢 (歳)	40.6	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年3月1日現在	1級	1	7.7	5級	5	38.5	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	23.1	6級	2	15.4	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	15.4				4級	0	0.0			
				計	13	100.0				計	0	0.0
令和元年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	1	9.1	5級	5	45.5	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	3	27.3	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	2	18.2				4級	0	0.0			
				計	11	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	13	13	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	13	13	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	11	11	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	-	4.5	有	
補 正 前	2.225	2.275	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

公共下水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	3,791	400	4,191
2 使用料及び手数料	42,371	595	42,966
3 国庫支出金	37,950	△3,019	34,931
4 繰入金	116,952	△13,190	103,762
5 繰越金	6,760	0	6,760
6 諸収入	2	4,472	4,474
7 市債	49,600	△1,100	48,500
歳入合計	257,426	△11,842	245,584

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	133,069	△12,242	120,827	△3,019	△1,100	△357	△7,766
2 公債費	123,657	400	124,057	0	0	400	0
3 予備費	700	0	700	0	0	0	0
歳 出 合 計	257,426	△11,842	245,584	△3,019	△1,100	43	△7,766

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金 (項) 1 負担金 (単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 受益者負担金	3,791	400	4,191	1 現年度分	400	受益者負担金現年度分
計	3,791	400	4,191			

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 下水道使用料	42,366	595	42,961	1 現年度分	595	下水道使用料現年度分
計	42,370	595	42,965			

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

1 公共下水道事業費補助金	37,950	△3,019	34,931	1 公共下水道事業費補助金	△3,019	公共下水道事業費補助金
計	37,950	△3,019	34,931			

(款) 4 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	116,952	△13,190	103,762	1 一般会計繰入金	△13,190	一般会計繰入金
計	116,952	△13,190	103,762			

(款) 6 諸収入 (項) 2 雑入

1 雑入	0	4,472	4,472	1 雑入	4,472	消費税還付金
計	0	4,472	4,472			

(款) 7 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 公共下水道事業債	49,600	△1,100	48,500	1 公共下水道事業債	△1,100	公共下水道事業債 公営企業移行債	△800 △300
計	49,600	△1,100	48,500				

3 歳 出

(款) 1 公共下水道事業費

(項) 1 公共下水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道総務費	36,954	△601	36,353	0	△300	2,583	△2,884	3 職員手当等	△6	下水道総務費 下水道総務職員給	△264 △337
								4 共 済 費	△331		
								11 需 用 費	△4		
								19 負担金, 補助 及び交付金	△258		
								27 公 課 費	△2		
2 下水道建設費	74,800	△9,099	65,701	△3,019	△800	△320	△4,960	13 委 託 料	△1,210	下水道建設事業	△9,099
								15 工事請負費	△7,889		
3 施設管理費	21,315	△2,542	18,773	0	0	△2,620	78	12 役 務 費	△2	施設管理費	△2,542
								13 委 託 料	△2,540		
計	133,069	△12,242	120,827	△3,019	△1,100	△357	△7,766				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	101,911	400	102,311	0	0	400	0	23 償還金, 利子 及び割引料	400	元金	400
計	123,657	400	124,057	0	0	400	0				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	3		7,972	5,797	13,769	2,481	16,250	
補 正 前	2		7,972	5,803	13,775	2,812	16,587	
比 較	1	0	0	△ 6	△ 6	△ 331	△ 337	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	588		109	213	43		1,887
	補 正 前	588		109	213	43		1,887
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	1,291			1,666			
	補 正 前	1,291			1,672			
	比 較	0	0	0	△ 6			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 6	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 6		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	346,433	-
	平均給与月額 (円)	398,861	-
	平均年齢 (歳)	47.8	-
令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 (人 事 院 勧 告 後)	平均給料月額 (円)	314,350	-
	平均給与月額 (円)	352,802	-
	平均年齢 (歳)	41.7	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	1	33.3	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	1	33.3	2級	0	0.0			
	3級	1	33.3	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	3	100.0				計	0
令和元年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	1	50.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	50.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
					計	2	100.0				計	0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	-	4.5	有	
補 正 前	2.225	2.275	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	-	4.5	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の平成29年度末及び平成30年度末における現在高
並びに令和元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
			元年度中起債見込額	元年度中元金償還見込額	
公共下水道事業債	1,285,064	1,216,468	39,500	72,981	1,182,987
資本費平準化債	377,312	356,129	9,000	29,330	335,799

生活排水処理事業特別会計補正予算（第 5 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	6,674	△2,838	3,836
2 使用料及び手数料	45,042	△77	44,965
3 国庫支出金	2,024	△2,024	0
4 県支出金	198	18	216
5 財産収入	3	17	20
6 繰入金	22,551	△116	22,435
7 繰越金	264	0	264
8 諸収入	2	26	28
9 市債	37,400	△20,900	16,500
歳入合計	114,158	△25,894	88,264

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	52,328	△478	51,850	0	0	△264	△214
2 生活排水処理事業費	46,909	△25,359	21,550	△2,006	△20,900	△2,838	385
3 公債費	14,421	△57	14,364	0	0	230	△287
4 予備費	500	0	500	0	0	0	0
歳 出 合 計	114,158	△25,894	88,264	△2,006	△20,900	△2,872	△116

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 浄化槽設置工事分担金	6,673	△2,838	3,835	1 現年度分	△2,838	浄化槽設置工事分担金現年度分
計	6,673	△2,838	3,835			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 浄化槽使用料	45,041	△126	44,915	2 滞納繰越分	△126	浄化槽使用料過年度分
計	45,041	△126	44,915			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 督促手数料	1	49	50	1 督促手数料	49	督促手数料
計	1	49	50			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 浄化槽市町村整備推進事業 費国庫補助金	2,024	△2,024	0	1 浄化槽市町村整備 推進事業費国庫補 助金	△2,024	浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金
計	2,024	△2,024	0			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 浄化槽市町村整備推進事業 費県補助金	198	18	216	1 浄化槽市町村整備 推進事業費県補助 金	18	浄化槽市町村整備推進事業費県補助金
計	198	18	216			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	3	17	20	1 利子及び配当金	17	生活排水処理事業基金利子
計	3	17	20			

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	22,551	△116	22,435	1 一般会計繰入金	△116	一般会計繰入金
計	22,551	△116	22,435			

(款) 8 諸収入

(項) 3 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	26	27	1 延滞金	26	延滞金
計	1	26	27			

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 生活排水処理事業債	37,400	△20,900	16,500	1 生活排水処理事業債	△20,900	下水道事業債
計	37,400	△20,900	16,500			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	11,297	△463	10,834	0	0	△249	△214	3 職員手当等	△4	一般管理事務費	△249
								4 共 済 費	△210	生活排水処理職員給	△214
								11 需 用 費	△12		
								12 役 務 費	△88		
								25 積 立 金	17		
								27 公 課 費	△166		
計	11,297	△463	10,834	0	0	△249	△214				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	41,031	△15	41,016	0	0	△15	0	13 委 託 料	△15	施設管理費	△15
計	41,031	△15	41,016	0	0	△15	0				

(款) 2 生活排水処理事業費

(項) 1 浄化槽市町村整備推進事業費

1 施設整備費	46,909	△25,359	21,550	△2,006	△20,900	△2,838	385	7 賃 金	△144	施設整備費	△25,359
								13 委 託 料	△383		
								15 工事請負費	△24,832		
計	46,909	△25,359	21,550	△2,006	△20,900	△2,838	385				

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	11,913	0	11,913	0	0	230	△230			財源組替
2 利子	2,508	△57	2,451	0	0	0	△57	23 償還金, 利子 及び割引料	△57	利子 △57
計	14,421	△57	14,364	0	0	230	△287			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		4,659	3,105	7,764	1,391	9,155	
補 正 前	1		4,659	3,109	7,768	1,601	9,369	
比 較	0	0	0	△ 4	△ 4	△ 210	△ 214	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	22	234	90		43		1,006
	補 正 前	22	234	90		43		1,006
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	735			975			
	補 正 前	735			979			
	比 較	0	0	0	△ 4			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 4	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 4		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	364,200	-
	平均給与月額 (円)	403,547	-
	平均年齢 (歳)	43	-
令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 (人 事 院 勧 告 後)	平均給料月額 (円)	351,500	-
	平均給与月額 (円)	390,402	-
	平均年齢 (歳)	42.8	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和元年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	100.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	-	4.5	有	
補 正 前	2.225	2.275	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	-	4.5	有	

⑥定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の平成29年度末及び平成30年度末における現在高
並びに令和元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
			元年度中起債見込額	元年度中元金償還見込額	
下水道事業債	194,051	193,333	16,500	11,913	197,920

笠木簡易水道事業特別会計補正予算（第 4 号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	64	△25	39
2 使用料及び手数料	11,026	△4	11,022
3 繰入金	3,290	0	3,290
4 諸収入	2	206	208
5 繰越金	33,013	0	33,013
歳入合計	47,395	177	47,572

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 簡易水道事業費	14,138	△419	13,719	0	0	0	△419
2 公債費	3,291	0	3,291	0	0	0	0
3 予備費	29,966	596	30,562	0	0	0	596
歳 出 合 計	47,395	177	47,572	0	0	0	177

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	64	△25	39	1 負担金	△25	給水加入負担金
計	64	△25	39			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 手数料	10	△4	6	1 手数料	△4	設計審査等手数料
計	10	△4	6			

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

2 弁償金	1	206	207	1 弁償金	206	遅延損害金
計	1	206	207			

3 歳 出

(款) 1 簡易水道事業費

(項) 1 簡易水道事業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 簡易水道総務費	9,288	△316	8,972	0	0	△24	△292	3 職員手当等	△3	簡易水道総務費	△208
								4 共 済 費	△105	簡易水道職員給	△108
								27 公 課 費	△208		
3 簡易水道施設管理費	4,836	△103	4,733	0	0	24	△127	12 役 務 費	△103	簡易水道施設管理費	△103
計	14,138	△419	13,719	0	0	0	△419				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	29,966	596	30,562	0	0	0	596			予備費	596
計	29,966	596	30,562	0	0	0	596				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	1		3,360	2,766	6,126	1,099	7,225	
補 正 前	1		3,360	2,769	6,129	1,204	7,333	
比 較	0	0	0	△ 3	△ 3	△ 105	△ 108	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	468	294	8		43		764
	補 正 前	468	294	8		43		764
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	489			700			
	補 正 前	489			703			
	比 較	0	0	0	△ 3			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 3	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 3		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 2 年 3 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	250,800	-
	平均給与月額 (円)	320,578	-
	平均年齢 (歳)	34.2	-
令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 (人 事 院 勸 告 後)	平均給料月額 (円)	245,000	-
	平均給与月額 (円)	314,575	-
	平均年齢 (歳)	33.9	-

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年3月1日現在	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0
令和元年12月1日現在 (人事院勧告後)	1級	0	0.0	5級	0	0.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	0	0.0	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	1	100.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	0	0.0				4級	0	0.0			
				計	1	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 勞 務 能 職	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	-		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	-	4.5	有	
補 正 前	2.225	2.275	-	4.5	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	-	4.5	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) 令和2年3月1日現在	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

水道事業会計補正予算(第5号)

令和元年度 曾於市水道事業會計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			549,016	△ 3,343	545,673	
	1 営業費用		493,573	△ 3,343	490,230	
		1 原水及び浄水費	151,714	△ 5,918	145,796	
		2 配水及び給水費	67,727	165	67,892	
		3 総 係 費	93,529	△ 1,494	92,035	
	4 減価償却費	178,049	3,904	181,953		

資 本 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			336,000	△ 1,700	334,300	
	2 国庫補助金		109,000	△ 1,700	107,300	
		1 国庫補助金	109,000	△ 1,700	107,300	

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			518,850	△ 96	518,754	
	1 建設改良費		434,543	△ 96	434,447	
		2 取水設備改良費	385,688	△ 96	385,592	

令和元年度 曾於市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	16,569 千円
減価償却費	178,049 千円
退職給付修繕引当金の増減額(△は減少)	5 千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	952 千円
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,203 千円
長期前受金戻入額	1,729 千円
受取利息及び受取配当金	△ 202 千円
資本費繰入収益	△ 30,995 千円
支払利息	28,523 千円
未収金の減少額(△は増加)	△ 70,456 千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 905 千円
小計	128,472 千円
利息及び配当金の受取額	202 千円
利息の支払額	△ 28,523 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	100,151 千円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 351,688 千円
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	123,911 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,777 千円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良企業債による収入	227,000 千円
建設改良企業債の償還による支出	△ 84,307 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,693 千円
IV 資金増加(減少)額	15,067 千円
V 資金期首残高	986,630 千円
VI 資金期末残高	1,001,697 千円

令和元年度 曾於市水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	463,600		
(2) 給水負担金	1,221		
(3) その他の営業収益	209	465,030	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	146,603		
(2) 配水及び給水費	62,676		
(3) 総係費	87,962		
(4) 減価償却費	174,145		
(5) 資産減耗費	2,554	473,940	
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	202		
(2) 補助金	14,911		
(3) 資本費繰入収益	30,995		
(4) 長期前受金戻入	1,729		
(5) 引当金戻入益	5		
(6) 補償金	5		
(7) 雑収	13	47,860	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,523		
(2) 雑支出	54		
(3) 予備費	6,500	35,077	
営業外利益			12,783
経常利益			3,873
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14	14	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	600	600	△ 586
当年度純利益			3,287
前年度繰越剰余金			31,258
当年度未処分利益剰余金			34,545

令和元年度 曾於市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ. 土 地		35,704		
	ロ. 建 物	190,440			
	減価償却累計額	<u>△ 83,565</u>	106,875		
	ハ. 構 築 物	6,203,253			
	減価償却累計額	<u>△ 3,133,939</u>	3,069,314		
	ニ. 機 械 及 び 装 置	1,327,230			
	減価償却累計額	<u>△ 967,218</u>	360,012		
	ホ. 車 両 運 搬 具	4,019			
	減価償却累計額	<u>△ 3,818</u>	201		
	ヘ. 工 具 器 具 及 び 備 品	20,930			
	減価償却累計額	<u>△ 18,367</u>	2,563		
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,574,669	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ. 電 話 加 入 権		298		
	無 形 固 定 資 産 合 計			298	
(3)	投 資				
	イ. 基 金		3,705		
	ロ. 出 資 金		2,800		
	投 資 合 計			<u>6,505</u>	
	固 定 資 産 合 計				3,581,472
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,001,697	
(2)	未 収 金		70,456		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 3,977</u>	66,479	
(3)	そ の 他 未 収 金			0	
(4)	貯 蔵 品			905	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>665</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,069,746</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,651,218</u></u>

		負債の部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固定負債				
	(1) 企業債			1,405,222	
	(2) 引当金				
	退職給付引当金			53,797	
	固定負債合計				1,459,019
4.	流動負債				
	(1) 企業債			84,307	
	(2) 未払金			0	
	(3) 引当金				
	イ賞与引当金		4,355		
	ロ法定福利費引当金		848	5,203	
	(4) その他流動負債				
	流動負債合計			600	90,110
5.	繰延収益				
	(1) 長期前受金			75,638	
	(2) 収益化累計額			△ 21,425	
	繰延収益合計				54,213
	負債合計				1,603,342
		資本の部			
		千円	千円	千円	千円
6.	資本金				2,677,170
7.	剰余金				
	(1) 利益剰余金				
	イ. 減債積立金		82,900		
	ロ. 建設改良積立金		322,351		
	ハ. 当年度未処分利益剰余金		34,545		
	利益剰余金合計			370,706	
	剰余金合計				370,706
	資本合計				3,047,876
	負債資本合計				4,651,218

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	8		28,593	22,305	50,898	9,374	60,272	
補正前	9		28,691	23,390	52,081	9,374	61,455	
比 較	△ 1		△ 98	△ 1,085	△ 1,183	0	△ 1,183	

職員 手当の 内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補正後	925	849	497	1,598	258	
	補正前	938	1,146	526	1,598	430	
	比 較	△ 13	△ 297	△ 29	0	△ 172	0
職員 手当の 内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	補正後	6,285	4,882	0	0	6,471	
	補正前	6,995	5,286	0	0	6,471	
	比 較	△ 710	△ 404	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 98	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	0		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 98		
職 員 手 当	△ 1,085	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	0		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,085		

(3) 給料及び職員手当の状況

① 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)
令 和 2 年 3 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	255,200	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	281,131	-
	平 均 年 齢 (歳)	32.9	-
令 和 元 年 12 月 1 日 現 在 (人 事 院 勸 告 後)	平 均 給 料 月 額 (円)	262,380	-
	平 均 給 与 月 額 (円)	293,466	-
	平 均 年 齢 (歳)	35.3	-

② 初任給

区 分	企 業 職 給 料 表 (一) (円)	企 業 職 給 料 表 (二) (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	150,600	143,800	150,600	143,800
大 学 卒	171,700		182,200	

③ 級別職員数

区 分	企 業 職 給 料 表 (一)						企 業 職 給 料 表 (二)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 2 年 3 月 1 日 現 在	1級	4	50.0	5級	2	25.0	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	12.5	6級	0	0.0	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	12.5				4級	0	0.0			
				計	8	100.1				計	0	0.0
令 和 元 年 1 2 月 1 日 現 在 (人 事 院 勸 告 後)	1級	4	44.4	5級	2	22.2	1級	0	0.0	5級	0	0.0
	2級	1	11.1	6級	1	11.1	2級	0	0.0			
	3級	0	0.0	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	1	11.1				4級	0	0.0			
				計	9	100.0				計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 別	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職給料表(一)	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 参 事	政 策 課 長 参 事
企業職給料表(二)	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員	技 術 員		

④ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 (一)	企 業 職 給 料 表 (二)	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	8	8	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	9	9	—	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	—	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	—		

⑤ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	制 度 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	2.225	2.275	—	4.45	有	
補 正 前	2.225	2.275	—	4.45	有	
国 の 制 度	2.225	2.275	—	4.45	有	

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.366	33.2708	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.2708	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職給料表(一)	企業職給料表(二)
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) 平成31年3月1日現在	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—	—	—

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15 ～ 65 年
構築物	9 ～ 65 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	3 ～ 5 年
工具器具及び備品	2 ～ 17 年

(2) 引当金の計上方法

ア. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ. 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、鹿児島県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。
なお、退職手当組合における積立金相当額は曾於市全体の職員総数で割った金額に水道事業職員数を乗じたものとなっている。

ウ. 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ. 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、395,696千円である。

3. その他の注記

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として6,227,435円を支出するため、賞与引当金4,117,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末勤勉手当での支給に伴う法定福利費として1,136,678円を支出するため、法定福利費引当金800,000円を取り崩した。

令和元年度 曾於市水道事業會計補正予算資料

收 益 的 支 出

(單位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用				549,016	△ 3,343	545,673	
	1 營業費用			493,573	△ 3,343	490,230	
		1 原水及 淨水及び		151,714	△ 5,918	145,796	
			賞与引当金繰入額	555	312	867	
			通信運搬費	2,262	△ 1,330	932	
			委託費	54,096	△ 4,900	49,196	
		2 配水及 給水及び		67,727	165	67,892	
			手当	970	△ 297	673	
			賞与引当金繰入額	293	425	718	
			法定福利費引当金繰入額	56	37	93	
		3 総係費		93,529	△ 1,494	92,035	
			給料	22,654	△ 98	22,556	
			手当	10,441	△ 788	9,653	
			賞与引当金繰入額	3,507	△ 325	3,182	
			賃金	3,992	37	4,029	
			法定福利費引当金繰入額	686	△ 320	366	
		4 減価償却費		178,049	3,904	181,953	
			有形固定資産減価償却費	178,049	3,904	181,953	
	合	計		549,016	△ 3,343	545,673	

資 本 的 収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資 本 的 収 入				336,000	△ 1,700	334,300		
	2 国 庫 補 助 金			109,000	△ 1,700	107,300		
		1 国 庫 補 助 金			109,000	△ 1,700	107,300	
				国 庫 補 助 金		109,000	△ 1,700	107,300
合 計				336,000	△ 1,700	334,300		

資 本 的 支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 資 本 的 支 出				518,850	△ 96	518,754		
	1 建 設 改 良 費			434,543	△ 96	434,447		
		2 取 水 設 備 改 良 費			385,688	△ 96	385,592	
				ポ ン プ 購 入 費		2,148	△ 96	2,052
合 計				518,850	△ 96	518,754		